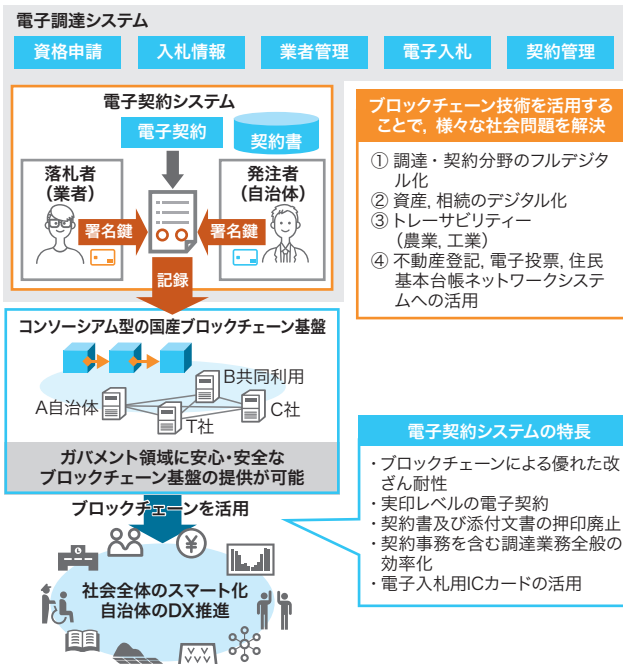


■ ブロックチェーン技術を利用した電子契約システム



ブロックチェーン技術を利用した電子契約システムの概要
Overview of electronic contract system using blockchain technologies

自治体の調達業務のうち、契約事務の電子化は、2021年の制度改正で様々な方式の電子契約が利用可能になった。そこで、当社は電子調達システムに、ブロックチェーンを活用した電子契約システムを新たに開発して加え、自治体の調達業務全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献する。

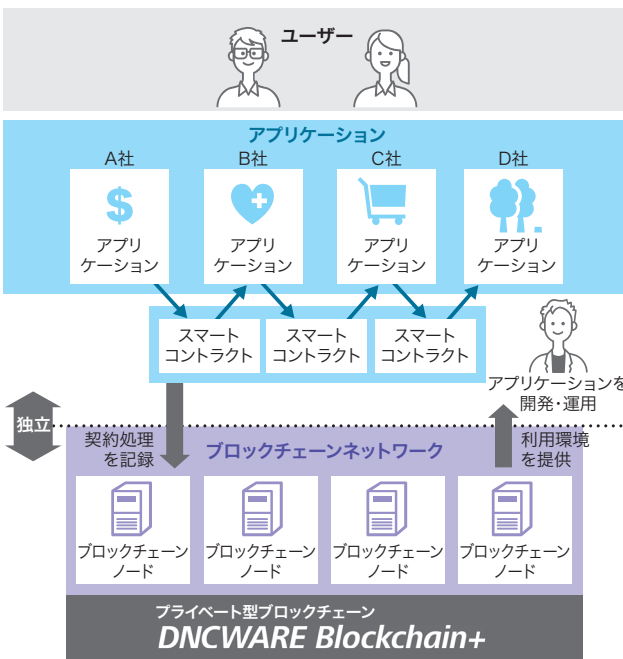
このシステムは、電子調達と連携した本人確認とブロックチェーンの優れた改ざん耐性により、電子署名の法的に必要な技術要件である“作成者の識別”と“情報の改ざん検知”を満たしている。この仕組みは、長崎市との実証実験を経て、グレーゾーン解消制度で法的解釈に矛盾がないことを確認した。

電子契約システムの導入により、次の効果が期待できる。

- ・ PDF (Portable Document Format)に限定されず、様々な形式の文書を用いて、契約書及び添付文書を一体として契約事項を記録できる。
- ・ 電子調達の案件情報の連携により、案件ごとの手続きや必要書類を確認でき、契約事務を効率化する。
- ・ 電子入札用ICカードで電子調達からのシングルサインオンや契約書への署名ができ、利用しやすい。

東芝デジタルソリューションズ (株)

■ エンタープライズ向けブロックチェーンを提供するマネージドサービス DNCWARE Blockchain+



マネージドサービス DNCWARE Blockchain+ の概要
Overview of DNCWARE Blockchain+ managed service providing enterprise blockchains

プライベート型ブロックチェーン環境を提供するマネージドサービスとして、DNCWARE Blockchain+を2022年5月に提供を開始した。

ソフトウェアではなく、マネージドサービスとして提供することで、ユーザーはブロックチェーンネットワークの管理、運用を意識せずに、すぐにアプリケーションを開発、運用できることが特長である。DNCWARE Blockchain+のブロックチェーンは、当社の実績あるクラスター技術を基に開発した新たな合意形成ロジックにより、高い信頼性、耐改ざん性を備えている。更に、ブロックチェーン上の契約実行処理をプログラムとして定義するスマートコントラクトをJavaScriptで記述できるため、ユーザーは、簡単にDNCWARE Blockchain+上で動作するアプリケーションを開発できる。

現在、自治体向けの電子契約システムへの適用や、複数の企業と協業して保険・相続や物流の分野での新たなサービスの立ち上げを進めている。

東芝デジタルソリューションズ (株)